



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月9日

上場会社名 ステラファーマ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4888 URL <https://www.stella-pharma.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 幸樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小川 礼隆 TEL 06-4707-1516  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	229	128.8	△806	—	△775	—	△778	—
2022年3月期	100	△51.4	△741	—	△764	—	△767	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△26.97	—	—	△17.2	△352.2
2022年3月期	△27.34	—	—	△22.6	△741.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,329	2,752	63.3	91.51
2022年3月期	4,718	3,079	65.3	107.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,742百万円 2022年3月期 3,079百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△827	△29	291	2,669
2022年3月期	△1,081	△350	3,829	3,235

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	269	17.4	△1,314	—	△1,324	—	△1,327	—	△44.28

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年3月31日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	29,966,300株	2022年3月期	28,676,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期	59株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	28,877,181株	2022年3月期	28,083,023株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年5月30日に機関投資家及びアナリスト向けのWeb決算説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料については、Web決算説明会当日に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内の医薬品業界は、新薬創出の難易度が高まる中、医療費を含む社会保障費の適正化政策の方針継続や薬価制度の改正の影響等により、厳しい事業環境の中で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は新たに海外事業展開を図るべく、住友重機械工業株式会社と同社のBNCT<sup>\*1</sup>用加速器の海外導入に向けてパートナーシップ契約を締結し、2022年6月には同社とともに中国・海南博鳌（ボアオ）楽城国際医療旅遊先行区へのBNCTの導入に向けて、中国生物科技服務控股有限公司及び同社傘下の鵬博（海南）硼中子医療科技有限公司と、当社製品である「ステボロニン<sup>®</sup>」の供給に関する基本契約を締結いたしました。当該契約の締結により、日本発の治療を初めて海外に展開することになりました。また、同年12月には欧米市場を対象とした当社製品の安定供給体制の確立のため、米国の医薬品受託製造会社であるBryllan LLCとの間で医薬品開発製造に関する基本契約を締結し、海外での生産体制構築に着手いたしました。

また、開発パイプラインの一つである悪性黒色腫<sup>\*2</sup>及び血管肉腫<sup>\*3</sup>を対象とした第Ⅰ相臨床試験の主要評価に関する観察期間が完了し、血管肉腫を対象とした国内第Ⅱ相臨床試験を開始するとともに、国内では再発悪性神経膠腫<sup>\*4</sup>の治療に対するBNCTの有効性を、PET（陽電子放出断層撮影）検査を用いた新しい評価方法で、より正確に評価することを目的とした研究者主導の特定臨床研究への協力に関する契約を締結したほか、国内におけるBNCTの拡大への取り組みとして、国立大学法人岡山大学と悪性黒色腫を対象にBNCTの応用に向けた共同研究に関する契約を締結いたしました。

BNCT治療の認知度向上に向けた取り組みとしましては、IAEA（International Atomic Energy Agency、国際原子力機関）総会サイドイベントにて、BNCT用薬剤に関する発表を行いました。同機関が掲げる原子力の平和利用や医療貢献の観点から、日本で治療が開始されたBNCTはIAEA内でも注目されており、当該サイドイベントには製薬企業としては当社が唯一参加し、BNCT及び当社の認知度向上につなげることができました。

これら海外事業展開の加速化や開発パイプラインのより一層の充実、BNCTの認知度向上に向けた様々な施策の実行のため、行使価値修正条項付新株予約権を用いた追加的な資金調達も同時に実施しております。

国内のBNCTの症例数については、新型コロナウイルス感染症による医療機関への受診控えが落ち着きを示すとともに、各種学会や当社が主催するWebセミナーを積極的に開催し、BNCTの普及活動を全社一丸となって推進することで症例数は増加いたしました。その影響により売上高は伸長した一方、海外事業の展開に向けた先行投資等が発生することで販売費及び一般管理費は増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は229,067千円（前年同期比128.8%増）、営業損失は806,775千円（前事業年度は営業損失741,902千円）、経常損失は775,974千円（前事業年度は経常損失764,088千円）、当期純損失は778,824千円（前事業年度は当期純損失767,719千円）となりました。

#### <創薬パイプラインの状況>

##### ① SPM-011 [対象疾患：再発悪性神経膠腫]

日本国内において、2015年12月に第Ⅱ相臨床試験の治験届を提出し、2017年4月には厚生労働省の「先駆け審査指定制度」<sup>\*5</sup>の対象品目に指定され、2020年7月に治験終了届を提出いたしました。

当該治験の主要評価項目は、BNCT施術後1年後における生存割合とし、安全性及び有効性について評価しております。その結果、再発膠芽腫24例の1年生存率が79.2%となり、試験開始前の設定期待値60%を超える結果となりました。当該試験結果をもって、先駆け審査指定制度の枠組みにおいて独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」という。）と一部変更申請に向けた協議を行っておりましたが、当該試験の主要評価項目である生存率は、年齢やがんの組織型（grade）、術前の全身状態等の患者背景因子が影響することから、同機構からは、当該因子の相違を排除した上で有効性を示す追加的な臨床データの必要性について指摘されました。

当該指摘に対して当社は、レトロスペクティブ調査<sup>\*6</sup>により、追加的に要求された臨床データの取得を計画し、同機構と協議を継続してまいりましたが、同調査は中止し、今後の方向性については初発悪性神経膠腫への適応拡大も視野に入れ、再検討することとしております。

##### ② SPM-011 [対象疾患：再発高悪性度髄膜腫<sup>\*7</sup>]

大阪医科薬科大学病院において、医師主導治験<sup>\*8</sup>として第Ⅱ相臨床試験を実施しており、2021年9月には当該試験の被験者登録が終了しました。今後は被験者の経過観察期間（最長3年間）を経て、評価、データ解析等の試験が実施される予定であり、当該試験の終了後はPMDAと申請に向けた協議を開始いたします。

なお、当該試験で使用された治験薬は当社が提供しております。

## ③ SPM-011 [対象疾患：悪性黒色腫及び血管肉腫]

日本国内において、2019年9月に治験届を提出し、2022年9月には第Ⅰ相臨床試験の主要評価に関する90日間の観察期間が完了いたしました。その結果、患者の組み入れ数において血管肉腫が多数を占めたため、より早く医療現場にBNCTを届ける可能性が高いと判断し、2022年11月には、血管肉腫を対象とした国内第Ⅱ相臨床試験を開始し、2023年1月には最初の被験者への照射も実施されました。なお、血管肉腫に関しては、希少疾病医薬品の指定に向けて、厚生労働省と協議しております。

今後、血管肉腫を優先的に開発することとしながら、悪性黒色腫の開発は第Ⅰ相臨床試験で対象とした疾患から適応を広げることも含めて引き続き検討していく予定です。

なお、本試験は株式会社CICSが開発した加速器中性子捕捉療法装置「CICS-1」を用い、国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院において実施しております。

## &lt; 語句説明 &gt;

## ※1 「BNCT」

BNCT (Boron Neutron Capture Therapy) とは、放射線治療の一種であり、新しいがんの治療法です。ホウ素の安定同位体であるB-10 (天然ホウ素に約20%含まれる) の原子核はエネルギーの低い低速の中性子 (熱中性子) をよく吸収し、直ちにヘリウム原子核 (4He核 (α粒子)) とリチウム原子核 (7Li核) に分裂します。これら原子核は細胞を破壊する能力が非常に大きい一方で、影響を及ぼす範囲が4~9ミクロン (μm) と極めて短いことが特徴です。また、熱中性子自体の細胞破壊能力は小さいため、B-10を含む物質ががん細胞に選択的に集積し、そこに熱中性子が照射されると、そのがん細胞は選択的に破壊されます。この原理に基づいて考案された医療技術がBNCTです。

## ※2 「悪性黒色腫」

悪性黒色腫は皮膚がんの一つで、単に黒色腫又はメラノーマと呼ばれることもあります。皮膚の色と関係するメラニン色素を産生する皮膚の細胞で、表皮の基底層に分布しているメラノサイト又は母斑細胞が悪性化した腫瘍と考えられています。

## ※3 「血管肉腫」

血管肉腫とは、血管の内皮細胞から発生するがんのことです。体のいたるところにできる可能性があり、皮膚に生じることが多いがんです。

## ※4 「悪性神経膠腫」

神経膠腫とは、脳に発生する悪性腫瘍で原発性脳腫瘍の約30%を占めます。神経膠腫は、その悪性度によって4段階 (グレードⅠ~Ⅳ) に分類され、中でもグレードⅢ~Ⅳに分類される悪性度が高い神経膠腫を悪性神経膠腫と呼び、さらにグレードⅣの神経膠腫を膠芽腫と呼びます。膠芽腫を含む悪性神経膠腫は、現在なお治療が困難な疾患とされています。

## ※5 「先駆け審査指定制度」

一定の要件を満たす新薬等について、厚生労働省が、開発の比較的早期の段階から薬事承認に係る相談・審査等において優先的な取扱いを行う制度です。具体的には、「①治療薬の画期性、②対象疾患の重篤性、③対象疾患にかかる極めて高い有効性、④世界に先駆けて日本で早期開発・申請する意思」の4つの要件を満たす画期的な新薬等を開発段階で対象品目に指定し、新たに整備された相談の枠組みを優先的に適用し、かつ優先審査を適用することにより、審査期間を6ヶ月 (通常は12ヶ月) まで短縮することを目指すものとされています。

なお、先駆け審査指定制度においては、対象品目の指定時に予定される効能又は効果も指定されることから、製造販売承認取得後に適応疾患を拡大する際には同制度の対象外となります。

当社は、再発悪性神経膠腫と切除不能な局所再発頭頸部癌並びに局所進行頭頸部癌 (非扁平上皮癌) について、対象品目の指定を受けています。

## ※6 「レトロスペクティブ調査」

レトロスペクティブ調査とは、疫学調査で用いられる方法の一つで、調査を開始した時点から過去に遡って対象者の情報を集めることから、後ろ向き研究とも呼ばれます。

当該調査では、BNCT以外の治療を受けられた患者群のデータを収集し、第Ⅱ相臨床試験の結果と患者背景因子の相違を排除した比較を行うことを目的として検討しております。

※7 「高悪性度髄膜腫」

髄膜とは、脳と脊髄を保護している薄い組織層で、髄膜腫とはその内側の層の一つにできるがんのことです。髄膜腫は良性であることが多く、高悪性度髄膜腫は希少疾患である一方で、再発や転移を起こしやすい、治りにくい腫瘍の一つです。

※8 「医師主導治験」

医師主導治験とは、製薬企業等と同様に医師自ら治験を企画・立案し、治験計画届を提出して実施する治験を指します。大阪医科薬科大学において実施している再発高悪性度髄膜腫の臨床試験に使用されるホウ素薬剤は、当社から提供しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は3,792,734千円となり、前事業年度末に比べ382,451千円減少いたしました。これは、仕掛品が143,398千円、売掛金が42,348千円増加した一方で、現金及び預金が565,899千円減少したことが主な要因であります。

固定資産は536,318千円となり、前事業年度末に比べ7,144千円減少いたしました。これは、有形固定資産が10,850千円増加した一方で、投資その他の資産が11,213千円、無形固定資産が6,781千円減少したことが要因であります。

この結果、総資産は、4,329,053千円となり、前事業年度末に比べ389,596千円減少いたしました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は421,585千円となり、前事業年度末に比べ113,499千円増加いたしました。これは、未払金が131,852千円、未払費用が2,916千円増加した一方で、未払法人税等が21,799千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は1,154,965千円となり、前事業年度末に比べ175,974千円減少いたしました。これは、長期借入金が160,008千円、長期未払金が12,500千円、退職給付引当金が3,466千円減少したことが要因であります。

この結果、負債合計は、1,576,550千円となり、前事業年度末に比べ62,475千円減少いたしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は2,752,502千円となり、前事業年度末に比べ327,120千円減少いたしました。これは、減資による欠損填補として繰越利益剰余金が2,636,930千円、新株予約権の行使による新株の発行により資本金と資本準備金がそれぞれ220,794千円増加した一方で、減資による欠損填補として資本金が728,653千円、資本準備金が1,908,276千円減少し、当期純損失778,824千円を計上したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は63.3%（前事業年度末は65.3%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,669,727千円（前事業年度末は3,235,502千円）となり、前事業年度末に比べ565,775千円減少いたしました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は827,669千円（前年同期は1,081,129千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失775,974千円を計上するとともに、棚卸資産が166,972千円増加、売上債権が42,348千円増加した一方で、未払金が108,584千円増加、減価償却費を35,049千円計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は29,925千円（前年同期は350,562千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25,404千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は291,819千円（前年同期は3,829,240千円の収入）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入438,324千円、新株予約権の発行による収入13,409千円があった一方で、長期借入金の返済による支出160,008千円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の業績見通しについて、以下の主要な事業環境を前提として、売上高は269,000千円（当期比17.4%増）、営業損失1,314,000千円、経常損失1,324,000千円、当期純損失1,327,000千円を見込んでおります。

売上高は、新型コロナウイルス感染症による医療機関に対する受診控えが緩和されるとともに、BNCTの認知度が一定程度浸透しつつあることを踏まえ、集患数については当期からの増加を見込んでおります。

また研究開発費は、米国や欧州向けの海外事業の展開に関する投資やBNCTの適応拡大戦略としてのPET（Positron Emission Tomography:陽電子放出断層撮影）を用いた胸部悪性腫瘍への新規治験の開始、さらには製造法の効率化に向けた先行投資を実施すると想定し、当期からの大幅な増加を見込んでおります。

上記のとおり、先行投資の状況が継続される見通しのため、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する見通しです。なお、業績見通しは、現時点において当社が把握している情報に基づき算出しております。今後の事業環境の変化により、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

## (次期の業績見通し)

	業績予想（千円）	当期実績（千円）	対当期比（%）
売上高	269,000	229,067	17.4
営業損失（△）	△1,314,000	△806,775	—
経常損失（△）	△1,324,000	△775,974	—
当期純損失（△）	△1,327,000	△778,824	—

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,276,201	2,710,301
売掛金	16,939	59,288
製品	65,590	88,835
仕掛品	706,169	849,567
原材料及び貯蔵品	1,863	2,192
前払費用	36,441	39,488
その他	71,981	43,059
流動資産合計	4,175,186	3,792,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,911	20,911
減価償却累計額	△12,608	△13,766
建物(純額)	8,302	7,145
機械及び装置	261,129	292,613
減価償却累計額	△183,714	△203,474
機械及び装置(純額)	77,414	89,138
工具、器具及び備品	37,744	37,529
減価償却累計額	△31,438	△30,938
工具、器具及び備品(純額)	6,306	6,590
有形固定資産合計	92,023	102,874
無形固定資産		
特許権	58,902	53,341
商標権	753	620
ソフトウェア	8,793	7,706
無形固定資産合計	68,449	61,667
投資その他の資産		
投資有価証券	304,538	302,743
長期前払費用	57,647	48,077
その他	20,805	20,955
投資その他の資産合計	382,990	371,776
固定資産合計	543,463	536,318
資産合計	4,718,649	4,329,053

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,595	49,069
1年内返済予定の長期借入金	160,008	160,008
未払金	64,206	196,059
未払費用	2,158	5,075
未払法人税等	28,129	6,330
預り金	4,988	4,022
賞与引当金	—	1,020
流動負債合計	308,086	421,585
固定負債		
長期借入金	1,093,308	933,300
長期未払金	186,381	173,880
退職給付引当金	51,250	47,784
固定負債合計	1,330,939	1,154,965
負債合計	1,639,026	1,576,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,808,276	3,300,417
資本剰余金		
資本準備金	1,908,276	220,794
資本剰余金合計	1,908,276	220,794
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,636,930	△778,824
利益剰余金合計	△2,636,930	△778,824
自己株式	—	△30
株主資本合計	3,079,623	2,742,357
新株予約権	—	10,144
純資産合計	3,079,623	2,752,502
負債純資産合計	4,718,649	4,329,053

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	100,096	229,067
売上原価		
製品期首棚卸高	25,308	65,590
当期製品製造原価	55,519	46,709
合計	80,828	112,300
製品期末棚卸高	65,590	88,835
製品他勘定振替高	—	1,340
製品売上原価	15,238	22,123
売上総利益	84,858	206,944
販売費及び一般管理費	826,761	1,013,719
営業損失(△)	△741,902	△806,775
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	144	1,425
受取手数料	—	25,000
受託研究収入	17,833	14,181
その他	23	11
営業外収益合計	18,004	40,620
営業外費用		
支払利息	3,100	2,580
新株予約権発行費	—	5,928
株式交付費	37,090	1,193
為替差損	—	34
その他	0	81
営業外費用合計	40,190	9,818
経常損失(△)	△764,088	△775,974
税引前当期純損失(△)	△764,088	△775,974
法人税、住民税及び事業税	3,630	2,850
法人税等合計	3,630	2,850
当期純損失(△)	△767,719	△778,824

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	356,384	70.7	125,000	62.2
II 労務費		—	—	—	—
III 経費		147,614	29.3	75,812	37.8
当期総製造費用		503,999	100.0	200,812	100.0
期首仕掛品棚卸高		257,689		706,169	
合計		761,689		906,982	
期末仕掛品棚卸高		706,169		849,567	
他勘定振替高	※2	—		10,704	
当期製品製造原価		55,519		46,709	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
外注加工費 (千円)	147,314	74,285

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費 (千円)	—	10,704

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,999,964	99,964	—	99,964	△1,869,210	△1,869,210	—	230,718
当期変動額								
新株の発行	1,808,311	1,808,311		1,808,311				3,616,623
当期純損失(△)					△767,719	△767,719		△767,719
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	1,808,311	1,808,311	—	1,808,311	△767,719	△767,719	—	2,848,904
当期末残高	3,808,276	1,908,276	—	1,908,276	△2,636,930	△2,636,930	—	3,079,623

	新株予約権	純資産 合計
当期首残高	—	230,718
当期変動額		
新株の発行		3,616,623
当期純損失(△)		△767,719
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—
当期変動額合計	—	2,848,904
当期末残高	—	3,079,623

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,808,276	1,908,276	—	1,908,276	△2,636,930	△2,636,930	—	3,079,623
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	220,794	220,794		220,794				441,589
減資	△728,653	△1,908,276	2,636,930	728,653				—
欠損填補			△2,636,930	△2,636,930	2,636,930	2,636,930		—
当期純損失(△)					△778,824	△778,824		△778,824
自己株式の取得							△30	△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	△507,858	△1,687,482	—	△1,687,482	1,858,105	1,858,105	△30	△337,265
当期末残高	3,300,417	220,794	—	220,794	△778,824	△778,824	△30	2,742,357

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	3,079,623
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		441,589
減資		—
欠損填補		—
当期純損失(△)		△778,824
自己株式の取得		△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,144	10,144
当期変動額合計	10,144	△327,120
当期末残高	10,144	2,752,502

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△764,088	△775,974
減価償却費	34,132	35,049
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,020
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,897	△3,466
受取利息	△2	△1
有価証券利息	△144	△1,425
支払利息	3,100	2,580
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	38,113	△42,348
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△380,736	△166,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,225	474
未払金の増減額 (△は減少)	12,087	108,584
その他の資産の増減額 (△は増加)	14,193	36,867
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25,419	△19,068
小計	△1,077,092	△824,680
利息の受取額	2	3,221
利息の支払額	△3,100	△2,580
法人税等の支払額	△938	△3,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,081,129	△827,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△46,262	△25,404
無形固定資産の取得による支出	—	△3,925
投資有価証券の取得による支出	△304,720	—
その他	420	△595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,562	△29,925
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△160,008	△160,008
株式の発行による収入	3,616,623	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	438,324
新株予約権の発行による収入	—	13,409
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	372,625	124
自己株式の取得による支出	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,829,240	291,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,397,549	△565,775
現金及び現金同等物の期首残高	837,952	3,235,502
現金及び現金同等物の期末残高	3,235,502	2,669,727

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	107.39円	91.51円
1株当たり当期純損失(△)	△27.34円	△26.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△767,719	△778,824
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△767,719	△778,824
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,083,023	28,877,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数9,184個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数49,164個)

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

2023年4月1日から2023年4月30日までの間に、第4回新株予約権について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

1. 決議日	2022年12月14日
2. 割当日	2022年12月30日
3. 行使された新株予約権の個数	2,972個
4. 発行した株式の種類及び株式数	当社普通株式 297,200株
5. 資本金増加額	50,369千円
6. 資本準備金増加額	50,369千円